

AI出力確認 チェックリスト

AI出力を業務に取り込む前に
確認すべき項目

Legal GPT 無料テンプレートシリーズ

法務実務管理20講 第19話 付属

発行：Legal GPT

最終更新日：2026年5月

1. 使い方

本チェックリストは、ChatGPTなどの生成AIが出力した内容を業務に取り込む前に、人間が確認すべき項目を整理した運用ガイドです。

AIの出力は、観点整理・下書き・説明文作成の補助としては有用ですが、そのまま最終回答や提出文書として用いるべきものではありません。出力を社内に共有した時点、社外に送付した時点で、その内容について責任を負うのは法務担当者・所属組織です。

次の3場面で使用することを想定しています。

1. AI出力を社内で共有・引用するとき：基本確認を必ず通す
2. AI出力をもとに社外送付物を作成するとき：相手方影響まで含めて確認する
3. AI出力を社内規程・周知文の下書きにするとき：社内整合まで含めて確認する

各項目の口にチェックを入れて使用してください。1つでも「未確認」がある場合は、最終利用しない判断もありえます。

2. 依頼目的との整合性チェック

- 出力内容が、AIに依頼した目的に対応している
- 余計な観点・脱線した内容が含まれていない
- 必要な観点が抜けていない
- 依頼した出力形式（表／箇条書き／修正案など）になっている
- 文字数・分量の目安に収まっている

3. 前提事実チェック

- 出力が、入力した前提事実を正しく取り扱っている
- 前提事実を逆に解釈していない（立場・主体・関係性を取り違えていない）
- 前提に書いていない情報を勝手に補っていない
- 一般論と個別事案の事実が混在していない
- 取引背景・経緯の理解が依頼意図と一致している

4. 契約書・資料との整合性チェック

- 契約書本文の条文番号・条文内容と矛盾していない
- 引用された条文が実際に存在し、正しく引用されている
- 別紙・付属書類の内容と矛盾していない
- 既存の社内規程・運用ガイドラインと矛盾していない
- 過去の法務回答メモ・FAQと整合している

5. 法令名・制度名チェック

- 法令名（例：個人情報の保護に関する法律）が正しい
- 略称（例：個人情報保護法）の使い方が正しい
- 条文番号が正しい
- 施行日・改正日が正しい
- 制度名・公的機関名・所管庁名が正しい
- 古い法令名・制度名（廃止・改称されたもの）を使っていない
- 不明・不確実な法令解釈について、確認の要否が明示されている

6. 断定表現チェック

- 「必ず」「絶対」「確実に」など過度な断定がない
- 「違法である」「無効である」など、最終判断を要する断定がない
- 「〇〇すべきである」と読み手に誤解を与える指示口調になっていない
- 法律判断を断定的に下していない（人間の判断を前提にしている）
- AI出力に含まれる「可能性がある」「考えられる」などの留保表現が、機械的に削除されていない

7. 社内規程・方針との整合性チェック

- 情報セキュリティ規程と矛盾していない
- 生成AI利用ガイドラインと矛盾していない
- 個人情報保護規程・取扱規程と矛盾していない
- 営業秘密管理規程と矛盾していない
- ハラスメント防止規程と矛盾していない
- 社内承認フロー（決裁・稟議）の範囲を超えていない

8. 相手方送付前チェック

社外送付物の下書きとして利用する場合のみ確認します。

- 強すぎる表現・対立的な表現がない
- 相手方を非難・断罪する表現がない
- 未確定の社内方針・経営判断を相手方に開示していない
- 守秘義務に違反する情報が含まれていない
- 自社の立場・要望が明確に伝わる文面になっている
- 宛先・敬称・社名表記に誤りがない
- 添付資料との整合性を確認している

9. 事業部向け説明チェック

社内の事業部・現場向け説明として利用する場合のみ確認します。

- 専門用語が事業部向けに言い換えられている
- 重要な結論が冒頭で示されている
- 適用範囲・対象者が明確である
- 開始日・期限が明確である
- 問合せ先（誰に聞けばよいか）が明示されている
- 想定質問（FAQ）が用意されている
- 現場の運用と整合する内容になっている

10. 個人情報・秘密情報残存チェック

AIに入力した時点でマスキングしていても、出力に残存していないかを必ず確認します。

- 出力に個人名が残っていない
- 出力に顧客名・取引先名が残っていない
- 出力に契約金額・取引価格が残っていない
- 出力に要配慮個人情報が残っていない
- 出力に営業秘密の中身が残っていない
- 出力に未公表情報（M&A、人事、価格戦略等）が残っていない
- 出力に内部システム名・案件コードが残っていない
- マスキング前の対応表が出力に混ざっていない

11. 上長・専門家確認要否チェック

- 上長確認が必要なリスク水準か検討した
- 弁護士確認が必要な論点か検討した
- 情報システム部門の確認が必要か検討した
- 個人情報保護担当の確認が必要か検討した
- 会計・税務担当の確認が必要か検討した
- 社外関係先（コンサル・監査法人等）への相談要否を検討した

12. 最終利用可否チェック

すべての項目を踏まえ、最終的な利用可否を判断します。

- 上記すべての項目で、必要な確認が完了している
- 不明点・未確認点がある場合、誰が次に確認するかが決まっている

- AI出力をそのまま最終回答にしていない
- 利用形態（社内共有／引用／参考／下書き使用）が明確になっている
- 出力の利用記録（誰がいつ何に使ったか）を残している

最終判断

- 利用可
- 利用不可
- 保留（追加確認後に再判断）

免責事項

本チェックリストは、一般的なAI出力確認実務の整理を目的とした参考資料であり、個別具体的な法律判断、契約レビュー、法令適用、ハラスメント該当性、個人情報・営業秘密の取扱い、AIサービス利用可否の判断を行うものではありません。実際のAI利用、契約レビュー、法務相談対応、法改正対応、情報管理、社外共有にあたっては、契約書本文、関連資料、法令、ガイドライン、社内規程、利用するAIサービスの規約・設定等を確認し、必要に応じて弁護士、情報システム部門、個人情報保護担当その他専門家に相談してください。

© Legal GPT | <https://legal-gpt.com>